

(兵庫県重点分野雇用創造事業・神戸市委託事業)

高齢者地域助け合い支援事業

事業内容

実施団体：ひょうごん福祉ネット

○事業目的

高齢化の進展に伴い、介護サービスや生活支援を必要としている高齢者も増加しています。介護保険制度での介護ニーズが年々増加しているなか、同様に介護保険では対応できない生活支援等のサービスのニーズも高まっています。現状では既存の有償生活支援サービスによって高齢者のニーズに応えています。地域におけるサービスの担い手が不足しており、ニーズの把握、サービス供給とも十分ではありません。

そこで本事業では上記のような背景を踏まえ、介護保険制度では対応できないニーズに対して、既存の有償生活支援サービスを活用しながら、高齢者のニーズを把握するとともに、地域と連携しサービスの担い手を増やし、高齢者が地域で安心して暮らせるように、地域住民同士の助け合いを増進していくことを目的としています。(委託業務募集要領より抜粋)

○事業内容等

1. 事業内容

本事業では生活支援サービスの「担い手」を増やし、同時にケアの質も高めることを目的として、

- (1) 「ゴミ出しサポート事業」
- (2) 担い手と組織のエンパワメント（人材育成）事業
- (3) 担い手の実態把握事業
- (4) ネットワーク（地域連携）事業

を実施し、総合的に高齢者地域助け合い事業を促進する。

これを、当会の本部事務局を中心に東西2か所に事務局を設置し、連携して実施する。

本部	新規雇用3名（+既存職員2名）
東部事務局	新規雇用1名（+既存職員1名）
西部事務局	新規雇用1名（+既存職員1名）

(1) 「ゴミ出しサポート」事業

(西部事務局担当)

独居高齢者の深刻なニーズである「ゴミ出し」を、中学校区の有償ボランティアによる助け合い事業としてシステム化する。このシステムを開発することによって、深刻なゴミ出し問題の緩和を図るとともに、地域の潜在的な担い手を発掘し、高齢者の多様なニーズを把握することがで

きる。

- ・ゴミ出しのサポートという「敷居の低い」助け合いは拡がりやすく、新たな助け合いの仕組みのモデルとなりうる。他地域でも普及可能なパッケージ化を意識して開発・実施する。
- ・前期（～H23年3月）に「担い手」の発掘を、後期に利用者募集とモデル実施（3ヶ月）を行うが、前半の担い手確保が事業の成否を決めるため、広報に力を入れる。
- ・市内5カ所で計100名の新しい担い手発掘と、3ヶ月でのべ3,600件（利用者数300世帯）の利用を目標とする。

（2）担い手と組織のエンパワメント（人材育成）事業（A）＝東部事務局、（B）＝本部事務局担当

生活支援サービスの質・量を高めるために、その（現）担い手に対して必要な知識・技術などの研修を実施するとともに（対象＝新規雇用者及び、現活動者）＝（A）、担い手をコーディネートする組織のマネジメント強化（全国の先進事例に学ぶ研修）を実施する＝（B）。

＜A 担い手育成研修＞

- a. 認知症への理解を深める研修
- b. 対人関係を学ぶ研修
- c. 公的制度の理解を深める研修
- d. 制度外サービスの仕組みと実態について理解を深める研修

これらを内容として、当ネットワークの構成団体により3カ所で実施する。

実施に当たっては、新規雇用者の参加はもちろん、事業1で募集した「担い手」の参加も（無理のない範囲で）促せるような時期・内容に配慮する。

＜B マネジメント強化研修＞

- a. 国内の先駆事例実践者を講師に招き、ケアとマネジメント向上について学ぶ研修
生活支援サービス実施団体のリーダー層・有給職員および今回の新規雇用者を対象として、組織運営の改善とさらなるケアの質向上に資する研修を計3回程度実施する。

（3）担い手の実態把握事業（本部事務局担当）

新たな担い手を発掘する手がかりを得るために、担い手とコーディネート機関の実態調査を行う。

- ・現在の担い手がどのような動機やきっかけで参加したのか
- ・現担い手は、現在の活動のどこに充実感を感じ、またどこに問題を感じているか
- ・現担い手から見て、カバーできていないと感じるニーズは何かあるか
- ・担い手をコーディネートするNPOのコーディネーターはどういう存在か（役割、待遇など）
- ・コーディネーターはどういう課題を感じているか

など。報告書を作成し、当会が昨年度行った制度外サービスの実態調査とあわせて、地域福祉の課題と展望を明らかにする。

（4）ネットワーク（地域連携）事業（東部事務局担当）

地域でのネットワークをより深めるために、各地域で以下の活動を行う。

- a. 地域資源の調査（マップづくり）
- b. 社協・地域包括支援センター・地縁団体との連携

(5) その他

(本部事務局担当)

- ・全体の連絡調整は本部事務局が担当。事業が多岐にわたり、雇用者の業務現場も各地にあるため、4種類の事業の中で5名の雇用者と3事務局が有機的に連携するよう配慮する。
- ・事業実施に当たっては市との連絡はもちろん、他の受託団体とも可能な限り連携を図りたい。

2. 新規雇用者に従事していただく業務

- 事業1～4それぞれにおける実務
- 生活支援サービス実施団体への巡回業務（業務支援）
- 事業全体の運営に関わる庶務

NPO や生活支援サービスが全く初めての人の採用もあり得るので、人によっては習熟を要する業務は難しい。企画や他団体との渉外などは、少なくとも当座は既存の事務局人員が担うことになるが、徐々に浅い（習熟を要しない）業務から深い業務に移るよう留意する。

事業1～4で種類がかなり違うため、適材適所に留意するとともに、経験の多寡に応じて相互に指導、支援し合う関係になるよう配慮する。

新規雇用者の中でリーダーを見つけ、その人に全体の統率とチームビルディング（目標や課題、体験を共有し合うことでチームワークを高めるとともに経験をより深く定着させる）を意識してもらう。

3. 新規雇用者に対して行う研修の内容および方法

採用当初に約3週間半、座学（講義、ワークショップ）と実地研修を組み合わせて実施する。

事業実施中も、毎月1～3回の全体ミーティングを管理者1～2名とともに実施、個別のヒアリングも必要に応じて実施する。

（講義、ワークショップ）

- 住民参加型の生活支援サービス（助け合い事業）の仕組みと実態について
- 神戸のNPOの状況（歴史、背景と現状）について
- NPOの制度について
- 各々の「得意技」披露、雇用期間中の目標立て<ワークショップ> 等

（実地研修）

6カ所の事業所における実地研修（2週間+1週間）を行う。

※ひょうごん福祉ネットの主な活動実績

当団体は、地域の高齢者・障害者福祉を住民自ら担うNPOのネットワークで、兵庫県内の21団体（うち神戸市内15団体）と個人会員10人が参加しています。高齢者向けの直接的サービス提供やコーディネートは、個々の会員団体において日々実践されており、当団体はそれらの間をつなぎ情報交換を促進したり、連携することで実現可能なことを行ったりしてきました。ここでは各構成団体と当団体（ネットワーク）それぞれの実績を記載します。

1) 21団体がカバーする地域

神戸市全域（北区・西区の一部を除く）、明石市、三木市、芦屋市、西宮市、川西市、淡路島
神戸市内を主な活動地域としてサービス提供を行っている団体は、21団体中13団体

2) 業務内容

①各構成団体として

- ・おもに高齢者・障害者に対して、介護保険や障害者自立支援法によるサービス提供では賄えない生活支援サービスを提供。家事援助をはじめ、見守り・話し相手、移送・外出介助、通院介助、庭仕事、ゴミ捨てなど。（2009年度に行った実態調査では、神戸市内10団体の年間サービス提供時間は約53,000時間。ただし当ネットワーク外の団体を含む）
- ・介護保険・障害者自立支援法に基づくサービス提供を行う団体は15団体（神戸市内10団体）。
- ・神戸市生きがい対応型デイサービス事業を行う団体は3団体。独自のデイサービスやふれあい食事会など、個別支援以外の居場所づくりを行っている団体もある。

②ネットワークとして

【学習会】2年間に6回開催（開催日、タイトル、講師、参加者数）

- ・2008.6.8「地域に必要なもう一つの公共・NPO」地域福祉サポートちた代表理事松下典子さん、66人
- ・7.15「ケアマネジメントにおける枠外サービス」神戸ライフケア協会・ケアマネジャー連絡会代表神谷良子さん、29人
- ・9.6「コミュニティケアを考えるー介護保険のこれからと枠外サービス」厚生労働省関東信越厚生局企画調整課長荒川英雄さん、69人
- ・2009.10.18「コーディネーター養成研修」親和女子大学発達教育学部講師重野妙美さん、32人
- ・12.14「先進事例視察学習会」エフ・エー、寝屋川あいの会訪問、20人
- ・2010.3.21「『たすけ上手・たすけられ上手』の幸齢社会を目指して」同志社大学社会学部教授上野谷加代子さん、47人

【共同広報】制度外福祉サービス事業周知のための共同パンフレット（福祉マップ）の制作（2009年版、2010年版）、ホームページの運用

【研修会】共同広報による「地域福祉・担い手養成講座」を5団体で開催、のべ15回291人参加

【調査】「神戸の非営利組織による介護保険制度外サービス実態調査報告書」の発行（2010年3月刊、神戸市高齢福祉部のご協力も得、非会員団体も含む10団体・15事業所について提供サービスの質・量、課題等を調査）